

加賀市公共施設マネジメントのあり方について (報告書)

令和4（2022）年6月

加賀市公共施設マネジメント外部検討委員会

加賀市が保有する公共施設の多くが昭和 40 年代頃に建設され、大規模な改修・建替えの時期を迎えています。また、平成 27（2015）年 3 月に取りまとめられた『加賀市公共施設マネジメント基本方針』では、計画目標年次（令和 16（2034）年度）までに、更新費（投資的経費）を約 45%削減することを目標に掲げ、公共施設の統合・廃止や『加賀市公共施設マネジメント個別施設計画（令和 3（2021）年 3 月）』による「長寿命化」を推進していますが、さらなる削減が必要とされています。

一方で、人口減少（80,720 人(H2：ピーク時)→64,262 人(R4)、約 20%減）と少子高齢化の進展（高齢化率：13.8%(H2)→現在：35.2%(R4)）による生産年齢人口の減少（生産年齢人口：54,815 人(H2)→現在：35,020 人(R4)、約 16%減）に伴う歳入の減少や高齢者の増加に伴う社会保障費などの歳出の増加により、財政事情は今後厳しさを増していくものと見込まれています。

こうした状況の中、令和 4（2022）年 2 月 25 日、本市における公共施設の総合的かつ計画的なマネジメントを推進するために必要な事項を、公平かつ客観的な視点で検討するため、「加賀市公共施設マネジメント外部検討委員会（以下「委員会」という。）」が設置されました。市から委員会に向けては、市内のさまざまな機能を有する公共施設のうち、まずは、温浴施設、大ホール機能、スポーツ施設、地区会館以外の集会施設、図書館を優先して検討し、市長に報告する旨、依頼されたものであります。

委員会では、本年 6 月までに計 5 回の会議や現地調査を実施し、都市計画や建築、施設運営、マーケティングなどの視点から、中立性・公平性の立場でさまざまな意見が出され、活発に交わされた議論の末、報告書を取りまとめました。

市におかれましては、本報告書の内容を基に、市内の公共施設の最適化を図ることを目指して着実に取り組みを進められるとともに、今後も引き続き検討を重ねていただくことで、加賀市が賑わいと活力がある持続可能なまちであり続けることを期待します。

令和 4 年（2022 年）6 月 2 日

加賀市公共施設マネジメント外部検討委員会
委員長 武田 幸男

温浴施設について

市内に5つある温浴施設については、錦城、山代、片山津中学校区には温浴施設が各1施設であるのに対し、山中中学校区には3つの施設があり、老朽化も進んでいることから、山中中学校区の施設を検討する。中でも、「山中温泉ゆけむり健康村」は、市の維持運営負担額が他の施設よりも非常に大きな施設となっているため、検討対象とする。

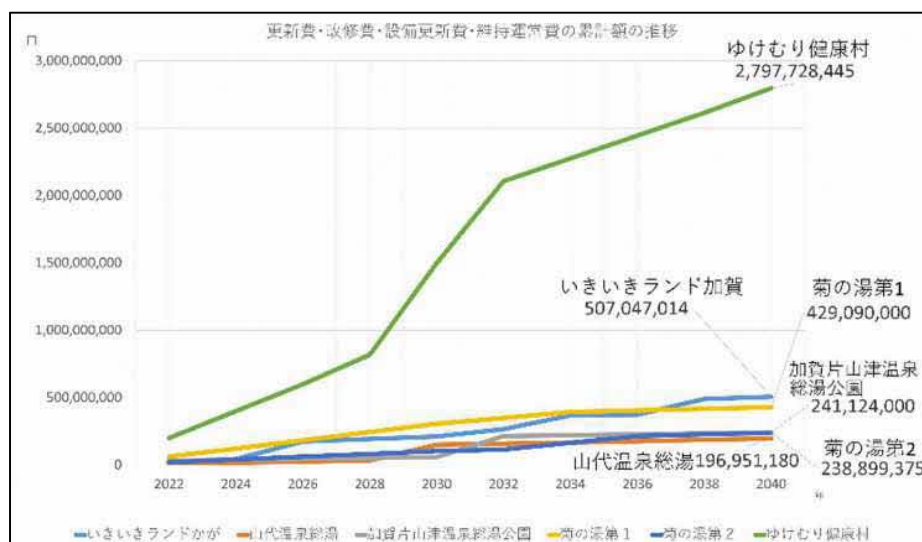
○山中温泉ゆけむり健康村の検討

【現状及び検討状況】

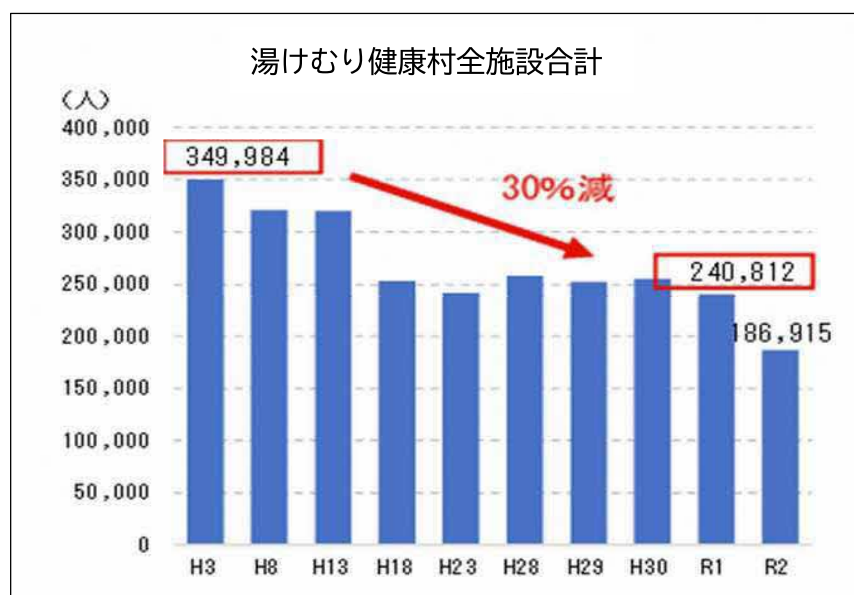
- ・「山中温泉ゆけむり健康村」は、市の維持運営負担額（利用者1人1回あたりの市の実質負担額：343.2円(R1)）が他の類似施設に比べ高額（他の温浴施設の19倍～42倍）になっている。

施設名	いきいきランドかが	山代温泉総湯	片山津温泉総湯公園	菊の湯第1	菊の湯第2	ゆけむり健康村
1人当たり実質市負担額（円/人） （市の維持運営負担額/利用者人数）	17.4	8.4	10.0	7.9		343.2

- ・「山中温泉ゆけむり健康村」は、今後20年間の施設を維持するための改修費等を試算すると、費用累計額（2,797,728,445円）も他の類似施設に比べ高額（他の温浴施設の5倍～14倍）になっている。



- ・平成3年の建設当時と比較して平成17年の市町合併や人口減少、観光客の減少（約384万人(H3)→約185万人(R1)）など、施設を取り巻く状況が大きく変化している。
- ・利用者はピーク時から約3割（349,984人(H3)→240,812人(R1)）減少している。



- ・指定管理者の事業収支においても赤字が続いており、類似施設に比べ収益性が著しく低い施設である。
- ・「山中温泉ゆけむり健康村」は、温浴施設の外、プールやテニスコートなど複数の機能を有しているが、市内には「菊の湯」や「中央公園屋内水泳プール」、「中央公園テニスコート」などの代替機能を有する施設が複数あるため、施設を廃止しても各機能は確保されと考えられる。
- ・「山中温泉ゆけむり健康村」のうち道の駅舎は、加賀市と福井県方面と結ぶ起点となり得る好立地にある一方、道の駅としては規模が小さい状況である。

【検討結果】

以上を踏まえ、当委員会での議論において「山中温泉ゆけむり健康村」は、『市による運営継続は困難である』との結論に至りました。

ただし、災害時の避難場所としての機能を踏まえたうえで、民間活力を利用したPFI事業等の活用や民間への土地・建物の譲渡による活用も可能性があると考えられます。特に、道の駅舎は、立地的にも地域の魅力を高める施設となりうるため、採算性を踏まえて検討する必要があると考えます。